

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

女性が輝くしごと創生計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県直方市

### 3 地域再生計画の区域

福岡県直方市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

直方市では明治期より、石炭産業に端を発し、鉄工業が栄え、近年では、隣接する宮若市にトヨタ自動車九州株式会社が立地したことから、自動車関連産業や電子機器等の製造業を担う中小企業が集積していて、多くの域内の雇用を創出している。しかし、地域経済分析システム（RESAS）により、ここ20年間の事業所数と雇用人数の推移を見た時に、直方市の製造業では事業所数が約200事業所から約150事業所に減少し、雇用人数（常用従業者数）においても、約6,500人から約6,000人へと減少している。この要因の1つとして、事業承継がうまくいかず、廃業を余儀なくされたケースがあり、これは製造業だけの問題ではなく、様々な業種でも問題となっている。また、地域の労働市場のバランスシートを見た時に、事務職の有効求人数が267に対し、有効求職者数は823となっていて、女性や若年層を含め、希望する「しごと」にマッチしない現状が分かる。直方市では、付加価値額で見ると、製造業が全体の3分の1を占めているが、将来の産業構造を考えると、製造業だけではなく、情報通信産業等、女性や若者が働き易い、働きたくなる「しごと」を創生する必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

##### 【概要】

2016年に直方市が策定した「直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にお

いて、「新たな未来へと“働く”機運を醸成する」ことを柱の1つとしていて、その中で「地域資源を磨き、付加価値を創出する」、「新たな産業を創出し、雇用を生み出す」ことを推進している。第5次直方市総合計画の中でも、「地場産業の強化・支援」を掲げ、産業力の底上げを図り、地域の稼ぐ力と付加価値の向上を目指している。直方市においては、隣接する宮若市に立地するトヨタ自動車九州株式会社を中心として、自動車産業が多数、立地している。そのような中、地元人材の定住化に向けて、地域の5つの高校の進路指導の先生にヒアリングを実施した結果、地元の学生、特に女性は事務職を希望する傾向にあり、製造業中心の産業構造と女性人材の間で、ミスマッチが発生している。そのため、新たに女性の「しごと」を創出することが、喫緊の課題となっている。このようなことから、新たな地域の稼ぐ力を底上げするため、女性の就業、創業を後押しし、「女性がいきいきと活躍できるまち」を目指す。「女性がいきいきと活躍できるまち」へと変革することで、「住みやすいまち」としての認知度を高め、持続可能なまちづくりを推進していく。

#### 【数値目標】

K P I	事業開始前	2020年度増加分	2021年度増加分
	(現時点)	1年目	2年目
女性の創業件数(件)	0	5	7
広域でのビジネスマッチングの件数(件)	0	5	10
事業承継問題に対する問題解決の件数(件)	0	5	7
新分野への進出支援の件数(件)	0	5	7

2022年度増加分	K P I 増加分
3年目	の累計
10	22
15	30
10	22
10	22

## 5 地域再生を図るために行う事業

## 5-1 全体の概要

5-2③のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### ○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

#### ① 事業主体

2に同じ。

#### ② 事業の名称

女性が輝くしごと創生事業

#### ③ 事業の内容

2017年3月に、直方市では、無料のビジネス相談所「直鞍ビジネス支援センターN-biz（エヌビス）」を設置した。先進事例であり、成功事例でもある静岡県富士市が設置した「富士市産業支援センターf-Biz（エフビス）」をモデルとして、地域の中小企業や個人事業主のビジネス相談を受け、「売上アップ」に貢献するビジネス相談所である。設置から約3年が経過し、f-Bizをモデルとしながらも、地域性をより重視した施策展開を求められているところである。特にN-bizでは、女性事業者の支援に長けていて、今年度では、男性相談者の人数を女性相談者の人数が上回っている。N-bizでは、発足時からの3年間で25者の創業を実現した実績があるが、25者の創業者の内、半数以上に当たる14者が女性の創業者である。また、N-bizを開設し、直方市では、直方市創業支援等事業計画における創業者数の延べ人数の実績値では、北九州市、福岡市に次ぎ、県内3番目の実績を出している。このように、N-bizを地域活性化のハブとして、女性の「しごと」を創出して行く。また、中心市街地の商店街や歴史がある地場産業の経営者へのヒアリング結果からも、後継者（事業承継）の問題があり、廃業等による仕事の喪失を防ぐ必要がある。具体的な支援策としては、新たに女性の「しごと」を創る女性就業、創業相談、既存の中小企業の支援策として、アイデア出しによる商品開発や販路開拓を行う売上向上支援、異業種及び同業種間のマッチングを進めるビジネスマッチング支援、企業の新たな事業分野への積極的な進出支援の他、高齢化している中小企業の経営者に対し、事業

を継続していくための事業承継支援を推進し、しごと創生へと寄与する。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

N-bizは無料で事業者の相談に応じ、その売上を向上させる目的の事業であり、既存企業の収益増や創業企業による税収の増加が見込まれる。今後は、生活圏が同一の周辺自治体からの負担金を受け入れ、周辺自治体から外れた域外からの相談者からはコンサルフィーを徴収する。また、N-biz自体が地域のソーシャルビジネスを運営する仕組みを作り、自立化を進める。

##### 【官民協働】

行政がN-bizを中心に創業支援ネットワークを形成している。ネットワークには、地域金融機関、地域の支援機関が参画している。N-bizでは相談者に対し、伴走支援を行いつつ、支援の段階でその時に必要な支援を官民の適切な機関が行う。広く情報発信を行い、女性の夢の実現～創業支援に関して、積極的に相談に応じる。また、事業承継問題の相談にも積極的に応じ、多くの経営者が抱える事業継続の課題解決に寄与していく。無料の経営相談所であるため、相談者である民間事業者とマンツーマンで事業を進めていく。

##### 【地域間連携】

直方市だけではなく、周辺自治体も含めた直轄地域の産業情報が一箇所に集積することにより、企業間取引及び企業と就業希望者とのマッチングの幅が広がる。また、全国23自治体に拡大しているご当地ビズとも連携を図り、先進事例を取り入れる。

##### 【政策間連携】

女性の就業を促進することで企業の人手不足を解消し、女性の創業を後押しすることで、女性の活躍を推進する。官民が連携し、域内での経済活性化、域内経済循環の促進を目指す。売上げアップやスタートアップ支援から新たな雇用を創出し、優秀な人材が周囲から域内に集まる環境を創出する。

#### ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度4月に、3月末時点のKPIの達成状況を企画担当課が取りまとめる。

【外部組織の参画者】

外部有識者により構成される検証委員会において検証結果報告を取りまとめ、また議員報告会において報告する。

【検証結果の公表の方法】

毎年度、市のホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 52,215千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。